令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,609	人
平成２７年国調	5,902	人
増減率	-5.0	%
面積	35.92	km²
人口密度	156	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	5,130 人	5,119 人
令 4. 1. 1	5,292 人	5,283 人
増減率	-3.1 %	-3.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	679	778
	21.1	23.4
第２次	816	759
	25.3	22.8
第３次	1,729	1,794
	53.6	53.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
41	3879		
佐賀県	玄海町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,553,595	36.3	3,070,486	93.4
地方譲与税	42,684	0.4	42,684	1.3
利子割交付金	223	0.0	223	0.0
配当割交付金	1,797	0.0	1,797	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,540	0.0	1,540	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	148,950	1.5	148,950	4.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	80	0.0	80	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,081	0.0	3,081	0.1
法人事業税交付金	16,662	0.2	16,662	0.5
地方特例交付金等	1,112	0.0	1,112	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	955	0.0	955	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	157	0.0	157	0.0
地方交付税	3,816	0.0	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	3,816	0.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,773,540	38.6	3,286,615	100.0
交通安全対策特別交付金	815	0.0	815	0.0
分担金・負担金	11,166	0.1	-	-
使用料	62,879	0.6	-	-
手数料	2,540	0.0	-	-
国庫支出金	1,723,107	17.6	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	621,892	6.4	-	-
財産収入	32,752	0.3	-	-
寄附金	1,794,565	18.4	-	-
繰入金	1,113,130	11.4	-	-
繰越金	402,862	4.1	-	-
諸収入	238,042	2.4	14	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	9,777,290	100.0	3,287,444	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,066,897	86.3	-
法定普通税	3,066,897	86.3	-
市町村民税	294,910	8.3	-
内訳 個人均等割	9,300	0.3	-
内訳 所得割	207,010	5.8	-
内訳 法人均等割	29,834	0.8	-
内訳 法人税割	48,766	1.4	-
固定資産税	2,699,548	76.0	-
うち純固定資産税	2,699,548	76.0	-
軽自動車税	28,246	0.8	-
市町村たばこ税	44,193	1.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	486,698	13.7	-
法定目的税	3,589	0.1	-
内訳 入湯税	3,589	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	483,109	13.6	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,553,595	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,777,290	9,569,837
歳出総額	9,325,518	9,166,975
歳入歳出差引	451,772	402,862
翌年度に繰越すべき財源	179,395	17,810
実質収支	272,377	385,052
単年度収支	-112,675	212,507
積立金	522,236	304,335
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	409,561	516,842

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	114	325,470	2,855
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,736	2,934
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	115	329,590	2,866
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.01.01	7,960
副市区町村長	1	30.01.01	6,510
教育長	1	30.01.01	5,350
議会議長	1	29.09.30	4,000
議会副議長	1	29.09.30	3,140
議会議員	8	29.09.30	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,057,201	11.3	943,345	933,845	28.4
うち職員給	674,434	7.2	583,176	-	-
扶助費	398,027	4.3	205,553	198,068	6.0
公債費	3,905	0.0	3,905	5	0.0
内訳 元利償還金 元金	3,900	0.0	3,900	-	-
内訳 元利償還金 利子	-	-	-	-	-
内訳 一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	1,459,133	15.6	1,152,803	1,131,918	34.4
物件費	2,007,897	21.5	1,047,336	896,309	27.3
維持補修費	136,282	1.5	77,511	77,511	2.4
補助費等	1,836,076	19.7	901,789	464,387	14.1
うち一部事務組合負担金	1,735	0.0	1,735	1,730	0.1
繰出金	533,122	5.7	468,046	241,461	7.3
積立金	2,217,358	23.8	1,257,172	-	-
投資・出資金・貸付金	76,000	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,059,650	11.4	664,750		
うち人件費	33,788	0.4	19,847		
内訳 普通建設事業費	876,050	9.4	562,431		
内訳 うち補助	81,867	0.9	56,151		
内訳 うち単独	794,183	8.5	506,280		
内訳 災害復旧事業費	183,600	2.0	102,319		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,325,518	100.0	5,569,407		

経常経費充当一般財源等計 2,811,586 千円

経常収支比率 85.5 %（85.5 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,021,179 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,333	0.9	2,069	87,333
総務費	4,373,723	46.9	114,889	2,166,121
民生費	1,276,794	13.7	90,848	912,000
衛生費	754,199	8.1	3,977	631,048
労働費	30	0.0	-	30
農林水産業費	530,579	5.7	35,182	328,016
商工費	219,431	2.4	10,519	68,501
土木費	520,356	5.6	131,749	357,981
消防費	304,722	3.3	31,431	209,704
教育費	1,070,846	11.5	455,386	702,449
災害復旧費	183,600	2.0	-	102,319
公債費	3,905	0.0	-	3,905
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,325,518	100.0	876,050	5,569,407

繰出金	
合計	900,219
公営事業等への出資 上水道	367,097
下水道	231,829
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	73,073
その他	228,220

国民健康保険事業の状況	
実質収支	96,799
再差引収支	63,766
加入世帯数（世帯）	765
被保険者数（人）	1,451
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	134
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	376

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	2,482,871	2,566,293
基準財政需要額	2,216,743	2,266,020
標準税収入額等	3,255,295	3,369,249
標準財政規模	3,255,295	3,369,249
財政力指数	1.18	1.29
実質収支比率（%）	8.4	11.4
公債費負担比率（%）	0.1	0.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	0.0	-0.1
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	4,876,817	4,354,577
減債	7,399	7,399
特定目的	13,882,868	13,300,246
地方債現在高	3,900	7,800
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	793,616	363,006
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	369,463	365,941
徴収率（%） 現年・計 合計	99.9 99.5	99.9 99.5
市町村民税	99.5 98.7	99.2 98.5
純固定資産税	99.9 99.6	99.9 99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）